

衆議院議長 様  
参議院議長 様

## 原発ゼロと温暖化対策の着実な実行を求める署名

近年、地球環境の異常が見られ、異常気象、台風・集中豪雨・土砂災害や猛暑による熱中症多発など被害は身近に迫り、生態系・農業の激変が始まっています。地球温暖化を放置するとこれらが激化します。温暖化対策は「待ったなし」であり、この10～20年の対策が危機回避の道です。これが将来世代に対する私たちの責任です。

福島第一原発事故は空・大地・海を汚染し、ふるさとを奪い、いまだに7万近い人々に避難生活を強い、事故収束・帰還さえ見通しが立ちません。しかし、安倍政権は原発事故がなかったように原発再稼働・原発輸出をすすめています。しかも被害者救済が不十分なまま、事故をおこした東京電力や他の原発事業者を救済すべく、原発事故関連費用や廃炉費用などを原発の電気を買わない企業・国民からも取るために送電料金などに上乗せする政策を進めています。

「21世紀後半に温室効果ガス排出ゼロ」を目指す「パリ協定」により、世界では脱石炭、自然エネルギー100%への動きが急です。日本政府は地球温暖化対策計画で「2050年80%削減」を定めましたが、2030年目標は1990年比で僅か18%削減、しかもこの目標すら石炭火発の大増設で達成は危ういと言わなければなりません。また、経済産業省の長期ビジョンは2050年80%国内削減や政策導入に反対しています。原発に頼らない、温暖化対策に逆行する石炭火発をやめ、省エネ・再生可能エネルギー普及を積極的にすすめることを求めます。

原発事故の脅威も、地球温暖化の悪影響も与えない地域社会を手渡すために、下記事項を請願します。

### 【請願項目】

1. 原発ゼロの方針を明確にし、原発事故処理・廃炉費用を税金と電気料金に上乗せしないこと
2. 「パリ協定」をうけて、温室効果ガスを2020年までに25%以上削減(1990年比)、2030年までに50%以上削減する目標を法定目標にし、国内外に公約すること。
3. 温室効果ガスを大量に排出する事業所に、上記の国の削減目標に見合う排出量の規制を義務づけること。石炭火発の新設を認めず、既設も段階的に停止すること。
4. 再生可能エネルギーを積極的に普及し、優先的に接続・給電する電力システムに改善すること。また、熱エネルギー利用も普及支援すること。

氏名	住所

取扱団体（

）

公害・地球環境問題懇談会

東京都新宿区新宿2-3-1 サニーシティ新宿御苑10F

TEL 03-3352-9475 F A X 03-3352-9476